

# 事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 藤原 純代	評価責任者(担当課長)	児童福祉課長 辻 猛之
----------	--------------------------	-------------	-------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	母子家庭等自立支援推進事業		② 整理番号	02050301-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進		
	項	母子・父子福祉の充実		
	号	経済的自立の支援		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法 自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	母子家庭の母、父子家庭の父の雇用の安定及び就業の促進を図るため
② 対象 (誰・何を対象として)	母子家庭の母、父子家庭の父
③ 手段 (どのようなやり方)	広報誌やリーフレットにより周知し、資格者の申請により支給する
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	母子家庭の母、父子家庭の父の雇用の安定及び就業の促進を図り、自立へとつなげる

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	2,450	2,096	4,146	8,221	(予算) 7,500
② 概算人件費	(0.18) 1,308	(0.18) 1,313	(0.18) 1,275	(0.47) 3,320	
一般職員(職員数)	(0.18) 1,308	(0.18) 1,313	(0.18) 1,275	(0.47) 3,320	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)					
③ 合計(①+②)	3,758	3,409	5,421	11,541	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	1,837	1,572	3,109	4,519	5,825
⑤ 一般財源(③-④)	1,921	1,837	2,312	7,022	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 支給件数	自立支援教育訓練給付金支給件数	0 件	0 件	0 件	3 件
	②	高等技能訓練促進費支給件数	2 件	2 件	4 件	5 件
成果指標	① 自立件数	自立支援教育訓練給付金支給者のうち就労した件数	0 件	0 件	0 件	3 件
	②	高等技能訓練促進費受給者のうち就労した件数	1 件	0 件	0 件	2 件
効率指標	① 受給者一人あたりのコスト	事業費／支給件数	1,879,000 円	1,704,500 円	1,355,250 円	1,442,625 円
	②	一般財源／支給件数	960,500 円	918,500 円	578,000 円	877,750 円

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援が急務であるため、能力開発等の取り組みへの支援は妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業とともに就労決定。資格を活かして働いている。卒業すると必ず就労に結びつくので特に改善すべき点はない。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	コスト、受益者負担は適切で、自立への効率性が高いため特に改善すべき点はない。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）